

文部科学省と国立大学附置研究所・センター 個別定例ランチミーティング

第46回 一橋大学 経済研究所 (2023.6.16)

12:05-12:10(5分) : 経済研究所の概要
所長 祝迫 得夫

12:10 – 12:25(15分) : プラットフォームの経済分析
講師 佐藤 進

12:25 – 12:45(20分) : 質疑応答

一橋大学経済研究所の概要

- 経済学に特化した日本最大の附置研究所
- 約30名の研究スタッフ（シニアスタッフは約20名）
- 1940年の設立当初：日本経済の歴史的統計データの構築とその提供
 - 元々は実証研究・共同研究が中心の研究スタイル
- 1980年代以降：研究領域を広げ，データと結びついた高度な理論・実証研究や政策研究を行っている
 - 学術論文ベースの研究スタイルへ，個人の研究業績の充実

一橋大学経済研究所の概要

(続き)

- 2010年以降：共同利用・共同研究「日本および世界経済の高度実証分析の拠点」
 - ▶内外の研究者に、日本の政府統計のミクロデータ・匿名データを始めとする、多様な統計データに効率的にアクセスできる環境を提供
 - ▶2021年には期末評価においてS評価を得て、2022～28年度について新たに拠点として認定
 - ▶2022年度は合計34名の外部研究者を迎え、そのうち26名が海外研究者

過去の主要研究のハイライト

- 日本の『長期経済統計』（東洋経済新報社、全14巻）と我が国の長期経済発展に関する基礎研究
- アジアの諸国の経済発展に関する実証的研究と関連する統計データベース『アジア長期統計』の構築
- 厚生経済学・社会選択理論に関する先駆的研究
- 日本の産業政策に関する経済学的分析の端緒
- ソ連（ロシア）・東欧諸国の経済と人口に関する基礎研究
- 世代間問題研究機構を中心とする年金制度改革への貢献

現在の一橋大学経済研究所

4つのセンターと1つの機構 (1)

社会科学統計情報センター (1964年設置, 2002年改組)

- ▶ 「長期経済統計」の後続プロジェクト
→日本の長期経済データの構築 ex. 奈良時代まで遡ったGDP推計
- ▶ 生産性の測定とその決定要因の分析
海外研究機関・経産省との連携による国際比較のためのデータセット構築
(深尾京司特命教授、アジア経済研究所所長)

現在の一橋大学経済研究所 4つのセンターと1つの機構 (2)

経済制度研究センター (2000年設置)

▶研究テーマは所内公募型

1. アジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス
2. 途上国における貧困削減のための制度・政策デザイン
3. 新興国における経済システムの比較制度分析

▶現在のテーマは「格差に関する総合研究」 (森口千晶教授)

- 不平等の国際比較プロジェクト(トマ・ピケティ)に日本から参加
→ 税務データに基づく、より厳密な所得不平等の推計
- 戦前高等教育の入学者選抜制度改革の研究
- 日米の養子制度の比較研究

現在の一橋大学経済研究所 4つのセンターと1つの機構 (3)

世代間問題研究機構 (2007年設置)

- ▶最初の10年は年金制度が主な研究テーマだったが、2010年代後半に入ってから、医療経済・個人のウェルビーイング等のテーマに比重
- ▶政策面で官庁と強い連携
 - 厚労省・経産省・財務省・日銀などとの交流人事 (現在は内閣府と経産省)
 - 高山憲之 名誉教授, 年金シニアプラン総合研究機構理事長 (現職)
 - 小塩隆士 教授, 中央社会保険医療協議会 会長 (現職)
 - 祝迫得夫 教授, 財務総合政策研究所 総括主任研究官 (2009~2011年)
- ▶データ構築「くらしと健康の調査 (JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement)」
- ▶医学・医療社会学の研究者との共同研究
- ▶中韓との毎年の国際コンファレンス, NBER (全米経済研究所) の Aging Programへの参加

現在の一橋大学経済研究所 4つのセンターと1つの機構 (4)

経済社会リスク研究機構 (2014年設置)

- ▶ POSデータを用いた財価格・小売消費動向の分析
- ▶ 「SRI一橋大学消費者購買指数」の構築・一般公開
- ▶ ソーシャル・データサイエンス学部・研究科との協力による,
「国際公的統計研究・研修センター」の設立 (2003年1月)

- ▶ 中小企業金融に関する研究, 実務との連携
 - 日本政策金融公庫政策評価のための研究会
 - 経済同友会 財政・税制委員会など

その他の現在の主要な研究テーマの例

- 個人の認識と経済行動の関係に関する大規模サーベイ調査による分析（健康意識・幸福観の関係、女性や高齢者の働き方）
- インフレ予想や経済の先行きの不確実性に関するサーベイ調査による分析。経済の不確実性指標の構築。
- 緊急時（大規模自然災害，コロナ禍など）の政府介入が中小企業の資金調達と経営パフォーマンスに及ぼす影響
- 時系列モデル・ベイズ統計手法の開発とマクロ経済学・ファイナンス分析への応用
- 資産バブルのマクロ経済分析と政策的なインプリケーション
- フィールド調査に基づく開発のミクロ実証研究（パキスタン、インド、バングラデシュ、ミャンマーなど）

日本における本格的な産業組織論研究の出発点としての経済研究所

- 鈴木興太郎教授
 - ▶ 小宮隆太郎・奥野正寛と共編著『日本の産業政策』（1984年）
 - ▶ 伊藤元重・清野一治・奥野正寛と共著『産業政策の経済分析』（1988年）
 - ▶ 公正取引委員会競争政策研究センター初代所長
- 青木玲子教授：九州大学副学長を経て、現在は公正取引委員会委員
- 現職：森田穂高教授，佐藤進講師 ← 本日の発表者

参考資料

研究組織

- 研究部門

- 経済・統計理論研究部門
- 経済計測研究部門
- 比較経済・世界経済研究部門
- 経済制度・経済政策研究部門
- 新学術領域研究部門（客員部門を含む）

- 附属施設

- 社会科学統計情報研究センター
- 経済制度研究センター
- 世代間問題研究機構
- 経済社会リスク研究機構

大型研究費の獲得実績（2010年代以降）

研究テーマ，費目，期間，研究代表者

- 「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」グローバルCOE，2008-2012年度，[深尾京司（特命教授）](#)
- 「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業，2008-2012年度，渡辺努（東京大学）
- 「日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析」若手S，2009-13年度，[阿部修人](#)
- 「世代間問題の経済分析：さらなる進化と飛躍」特別推進研究，2010-2014年度，高山 憲之（名誉教授）
- 「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」基盤S，2010-2014年度，[黒崎卓](#)
- 「不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ」基盤S，2013-2017年度，[植杉威一郎](#)
- 「サービス産業の生産性：決定要因と向上策」基盤S，2016-2020年度，[深尾京司（特命教授）](#)
- 「グローバル化と治安・健康・環境リスクの相互作用の分析」帰国発展研究，2018-2021年度，[手島健介](#)
- 「新たな視点からの産業組織分析：『ヒト』に光をあてる」帰国発展研究，2018年度-2023年度，[森田穂高](#)
- 「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」日本学術振興会，2018年10月～2023年度

共同利用・共同研究拠点事業の概要

I. プロジェクト研究

プロジェクト研究とは、経済学に係る特定の課題について、所外の研究者が、本研究所の研究資源を基盤に実施する研究活動です。本研究所が特に力を入れている研究プロジェクトや研究課題と深く結びついている研究計画10件前後に対して、その必要経費を助成します。

II. 政府統計匿名データ利用促進プログラム

本事業は、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターが提供窓口である政府統計匿名データの正しい利用の促進、および今後の匿名データの提供方法の参考にするために、政府統計匿名データを用いる研究計画10件程度を対象に、「政府統計匿名データ利用促進検討会」の参加に必要な旅費、消耗品費（ただし、情報処理・通信機器は対象外）、および印刷費を支給するプログラムです。

III. 共同利用・共同研究拠点事業（参加型）

本事業は、一橋大学経済研究所の共同利用・共同拠点事業への参加を公募するものです。公募の対象は、既に開始されている、あるいは新たに計画されている本研究所の研究プロジェクトです。本事業で採択された場合は、資料室等、本研究所の研究環境の利用が可能となります。

IV. 機能強化プロジェクト「公的統計マイクロデータ利用の研究基盤構築」

本事業は、一橋大学経済研究所の共同利用・共同拠点事業から、特に強化するためのプロジェクトとして、学術研究・高等教育のための公的統計マイクロデータ利用の研究基盤構築事業を推進しています。

公開データベース

データベースガイド/データアクセスサービス

- [人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業](#)
- [Hi-Stat Social Science Database Network](#)
- [一橋大学経済研究所データリポジトリ](#)

公的統計・研究所所蔵データ

- [公的統計マイクロデータの利用](#)
- [独自集計](#)
- [IPUMS-International](#)
- [カンボジアマイクロ統計データベース](#)

長期経済統計

- [アジア長期経済統計](#)
- [\(日本\) 長期経済統計データベース](#)
- [長期地域経済統計データベース\(R-LTES\)](#)
- [加工統計シリーズ](#)
- [New Maddison Project Database](#)

産業・企業データベース他

- [JIPデータベース \(日本産業生産性データベース: Japan Industrial Productivity Database\)](#)
- [R-JIPデータベース \(都道府県別産業生産性データベース: Regional-Level Japan Industrial Productivity Database\)](#)
- [CIPデータベース \(中国産業生産性データベース: China Industrial Productivity Database\)](#)
- [World KLEMS Database](#)
- [EU KLEMS Database](#)
- [World Input-Output Database \(WIOD\)](#)
- [東アジア上場企業データベース \(East Asian Listed Companies Database, EALC\) 2010](#)
- [大株主・役員データベース2012](#)
- [対日直接投資および市場構造に関するデータベース](#)
- [戦後期日本府県データベース](#)
- [戦前期日本の資金循環勘定](#)
- [ICPSR \(The Inter-University Consortium for Political and Social Research\)](#)
- [世界の市場・非市場企業データベース](#)

家計と労働の統計データ

- [くらしと健康の調査 \(JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement\)](#)
- [くらしと仕事に関する調査: 2011年インターネット調査 \(LOSEF2011\)](#)
- [SRI一橋大学消費者購買指数](#)
- [農家経済調査データベース](#)

独自の学術刊行物

- 『経済研究』：日本語の査読付きジャーナル。1950～2022年は岩波書店から刊行。2023年後半から電子ジャーナルとして再スタート
- 『経済研究叢書』：岩波書店から刊行（現在までに67冊）
- 『欧文経済研究叢書』：1～31号：紀伊国屋書店，32～45号：丸善，46号以降：Springer